

飛宏科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第1季

地址：桃園市龜山區復興三路568號

電話：(03)3277288

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	合 併 財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、合 併 財 務 報 告 附 註			
(一) 公 司 沿 革	10		一
(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~16		三
(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~17		四
(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	17		五
(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	17~39		六~二六
(七) 關 係 人 交 易	39~41		二七
(八) 質 抵 押 之 資 產	41		二八
(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	41		二九
(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
(十一) 重 大 之 期 後 事 項	41		三十
(十二) 其 他	41~42		三一
(十三) 附 註 揭 露 事 項			
1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42, 46~52		三二
2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42, 46~52		三二
3. 大 陸 投 資 資 訊	42~43, 53~54		三二
(十四) 部 門 資 訊	44~45		三三

會計師核閱報告

飛宏科技股份有限公司 公鑒：

飛宏科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

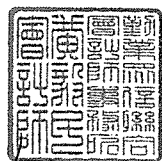
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，飛宏科技股份有限公司及子公司採用權益法之投資，民國 105 年及 104 年 3 月 31 日帳列金額分別為 254,975 仟元及 305,017 仟元，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之關聯企業綜合損益之份額分別為損失 23,528 仟元及利益 1,623 仟元，係以被投資公司未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之投資之財務報表未經會計師核閱，若經核閱，該等合併財務報表可能有所調整外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

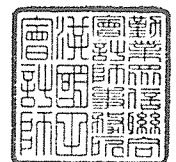
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 毅 民

黃 毅 民



會計師 洪 國 田

洪 國 田



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 5 月 6 日

民國 105 年 3 月 31 日及民國 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	105年3月31日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年3月31日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,536,972		14	\$ 1,489,934		13	\$ 1,606,952		15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	99,548		1	147,522		1	371,600		4
1170	應收帳款 (附註九)	1,912,795		17	2,262,853		20	1,655,612		16
1200	其他應收款	56,181		1	57,530		1	44,028		-
130X	存貨 (附註十)	1,316,932		12	1,555,586		14	1,732,791		16
1412	預付租賃款 (附註十六)	3,918		-	3,987		-	4,012		-
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	586,160		5	375,723		3	-		-
1479	其他流動資產	138,706		1	130,636		1	119,852		1
11XX	流動資產總計	<u>5,651,212</u>		<u>51</u>	<u>6,023,771</u>		<u>53</u>	<u>5,534,847</u>		<u>52</u>
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	94,615		1	69,615		1	84,410		1
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	254,975		2	278,503		3	305,017		3
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	4,067,938		37	4,121,639		36	4,262,826		40
1760	投資性不動產 (附註十四)	648,160		6	668,178		6	237,345		2
1780	其他無形資產 (附註十五)	35,823		-	40,538		-	42,481		-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	50,746		1	45,976		-	49,360		-
1985	長期預付租賃款 (附註十六)	150,140		1	153,778		1	157,744		1
1990	其他非流動資產	43,816		1	45,591		-	64,701		1
15XX	非流動資產總計	<u>5,346,213</u>		<u>49</u>	<u>5,423,818</u>		<u>47</u>	<u>5,203,884</u>		<u>48</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 10,997,425</u>		<u>100</u>	<u>\$ 11,447,589</u>		<u>100</u>	<u>\$ 10,738,731</u>		<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七)	\$ 604,915		5	\$ 98,580		1	\$ -		-
2170	應付帳款	2,060,101		19	2,405,829		21	2,002,066		19
2180	應付帳款—關係人 (附註二七)	56,569		1	61,232		-	85,495		1
2219	其他應付款 (附註十九)	712,335		6	852,660		7	808,816		7
2230	當期所得稅負債 (附註四及二三)	66,561		1	72,036		1	92,885		1
2320	一年內到期長期負債 (附註十七)	14,080		-	76,288		1	-		-
2399	其他流動負債	98,696		1	88,534		1	90,336		1
21XX	流動負債總計	<u>3,613,257</u>		<u>33</u>	<u>3,655,159</u>		<u>32</u>	<u>3,079,598</u>		<u>29</u>
	非流動負債									
2530	應付公司債 (附註十八)	1,249,201		11	1,266,468		11	1,435,189		13
2540	長期借款 (附註十七)	624,638		5	702,576		6	-		-
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)	79,832		1	79,832		1	79,832		1
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二十)	82,826		1	83,016		1	76,000		1
2670	其他非流動負債	6,342		-	4,048		-	4,626		-
25XX	非流動負債總計	<u>2,042,839</u>		<u>18</u>	<u>2,135,940</u>		<u>19</u>	<u>1,595,647</u>		<u>15</u>
2XXX	負債總計	<u>5,656,096</u>		<u>51</u>	<u>5,791,099</u>		<u>51</u>	<u>4,675,245</u>		<u>44</u>
	歸屬於本公司業主權益 (附註二一)									
3110	普通股股本	2,776,884		25	2,776,884		24	2,776,884		26
3200	資本公積	1,026,456		10	1,026,456		9	1,026,456		9
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	1,113,185		10	1,113,185		10	1,098,401		10
3320	特別盈餘公積	230,859		2	230,859		2	230,859		2
3350	累積盈 (虧)	(21,475)		-	177,165		1	710,696		7
3300	保留盈餘總計	<u>1,322,569</u>		<u>12</u>	<u>1,521,209</u>		<u>13</u>	<u>2,039,956</u>		<u>19</u>
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	203,242		2	294,758		3	265,405		2
3425	備供出售金融資產未實現損益	22,167		-	47,351		-	(35,598)		-
3400	其他權益總計	<u>225,409</u>		<u>2</u>	<u>342,109</u>		<u>3</u>	<u>229,807</u>		<u>2</u>
31XX	本公司業主權益總計	<u>5,351,318</u>		<u>49</u>	<u>5,666,658</u>		<u>49</u>	<u>6,073,103</u>		<u>56</u>
36XX	非控制權益	(9,989)		-	(10,168)		-	(9,617)		-
3XXX	權益總計	<u>5,341,329</u>		<u>49</u>	<u>5,656,490</u>		<u>49</u>	<u>6,063,486</u>		<u>56</u>
	負債及權益總計	<u>\$ 10,997,425</u>		<u>100</u>	<u>\$ 11,447,589</u>		<u>100</u>	<u>\$ 10,738,731</u>		<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：林中民



經理人：林中民



會計主管：陳秋琴



飛宏科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日		
	金 額	%	金 額	%	
4000	營業收入 (附註二七)	\$ 2,580,129	100	\$ 2,465,767	100
5000	營業成本 (附註十及二七)	<u>2,357,384</u>	<u>91</u>	<u>2,226,323</u>	<u>90</u>
5950	營業毛利	<u>222,745</u>	<u>9</u>	<u>239,444</u>	<u>10</u>
	營業費用				
6100	推銷費用	194,988	8	148,556	6
6200	管理及總務費用	104,322	4	130,972	6
6300	研究發展費用	<u>128,925</u>	<u>5</u>	<u>102,763</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>428,235</u>	<u>17</u>	<u>382,291</u>	<u>16</u>
6900	營業淨損	(<u>205,490</u>)	(<u>8</u>)	(<u>142,847</u>)	(<u>6</u>)
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註二二)	30,572	1	28,247	1
7020	其他利益及損失 (附註二二)	(17,805)	(1)	1,765	-
7050	財務成本	(9,952)	-	(6,832)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額 (附註十二)	<u>1,656</u>	<u>-</u>	<u>22</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>4,471</u>	<u>-</u>	<u>23,202</u>	<u>1</u>
7900	稅前損失	(201,019)	(8)	(119,645)	(5)
7950	所得稅利益 (費用) (附註四及二三)	<u>2,374</u>	<u>-</u>	(<u>9,204</u>)	<u>-</u>
8200	本期淨損	(<u>198,645</u>)	(<u>8</u>)	(<u>128,849</u>)	(<u>5</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益 之項目：				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額(附註二一)	(\$ 91,332)	(3)	(\$ 80,438)	(3)
8370	採用權益法認列之 關聯企業之其他 綜合損益份額 (附註二一)	(25,184)	(1)	1,601	-
8300	本期其他綜合損益	(116,516)	(4)	(78,837)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 315,161)	(12)	(\$ 207,686)	(8)
8600	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 198,640)	(8)	(\$ 128,767)	(5)
8620	非控制權益	(5)	-	(82)	-
	合 計	(\$ 198,645)	(8)	(\$ 128,849)	(5)
8700	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 315,340)	(12)	(\$ 207,731)	(8)
8720	非控制權益	179	-	45	-
	合 計	(\$ 315,161)	(12)	(\$ 207,686)	(8)
	每股虧損(附註二四)				
9710	基 本	(\$ 0.72)		(\$ 0.46)	

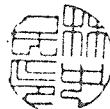
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：林中民

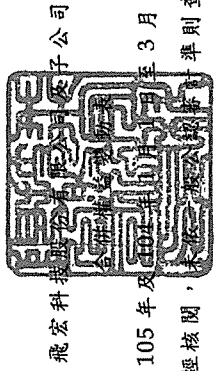


經理人：林中民



會計主管：陳秋琴





飛宏科技(股)有限公司
子公司

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
(僅經核閱，未查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主 權 益 之 項 目				非 控 制 權 益	權 益 總 額
							資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	累 積 盈 (虧)		
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,776,884	\$ 1,026,456	\$ 1,098,401	\$ 230,859	\$ 839,463	\$ 345,970	(\$ 37,199)		\$ 6,280,834	(\$ 9,662)	\$ 6,271,172
D1	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損	-	-	-	-	(128,767)	-	-	-	(128,767)	(82)	(128,849)
D3	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(80,565)	1,601	1,601	(78,964)	127	(78,837)
D5	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(128,767)	(80,565)	1,601	1,601	(207,731)	45	(207,686)
Z1	104 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,776,884	\$ 1,026,456	\$ 1,098,401	\$ 230,859	\$ 710,696	\$ 265,405	(\$ 35,598)		\$ 6,073,103	(\$ 9,617)	\$ 6,063,486
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,776,884	\$ 1,026,456	\$ 1,113,185	\$ 230,859	\$ 177,165	\$ 294,758	\$ 47,351		\$ 5,666,658	(\$ 10,168)	\$ 5,656,490
D1	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損	-	-	-	-	(198,640)	-	-	-	(198,640)	(5)	(198,645)
D3	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(91,516)	(25,184)		(116,700)	184	(116,516)
D5	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(198,640)	(91,516)	(25,184)		(315,340)	179	(315,161)
Z1	105 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,776,884	\$ 1,026,456	\$ 1,113,185	\$ 230,859	(\$ 21,475)	\$ 203,242	\$ 22,167		\$ 5,351,318	(\$ 9,989)	\$ 5,341,329

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 6 日核閱報告)



董事長：林 中 民



經理人：林 中 民



會計主管：陳 秋 琴

飛宏科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 201,019)	(\$ 119,645)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳迴轉利益	(1,395)	(1,461)
A20100	折舊費用	94,647	97,160
A20200	攤銷費用	4,329	4,097
A29900	預付租賃攤銷	994	995
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產之淨利益	(201)	(3,989)
A20900	利息費用	9,952	6,832
A21200	利息收入	(6,554)	(5,166)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	(1,656)	(22)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(5,215)	(3,873)
A22800	處分無形資產損失	395	-
A23100	處分投資利益	(2,230)	-
A24200	贖回應付公司債利益	(572)	-
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31150	應收帳款	351,453	320,678
A31180	其他應收款	1,563	62,083
A31200	存貨	238,654	(96,483)
A31240	其他流動資產	(8,070)	32,559
A32150	應付帳款	(345,728)	(244,139)
A32160	應付帳款－關係人	(4,663)	(14,022)
A32180	其他應付款	(124,976)	(243,783)
A32230	其他流動負債	10,162	(1,899)
A32240	應計退休金負債	(190)	(38)
A33000	營運產生之現金流入(出)	9,680	(210,116)
A33300	支付之利息	(4,511)	(596)
A33100	收取之利息	6,333	4,908
A33500	支付之所得稅	(7,871)	(18,147)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>3,631</u>	<u>(223,951)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 172,815)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	50,405	-
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(25,000)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(103,522)	(136,047)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	6,877	7,132
B04500	購置無形資產	(236)	(1,773)
B04600	處分無形資產	-	696
B03800	存出保證金減少	2,997	489
B07100	預付設備款增加	(1,222)	(3,347)
B06500	取得其他金融資產—流動	(210,437)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(280,138)	(305,665)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	506,335	-
C01300	償還公司債	(22,024)	-
C01700	償還借款	(140,146)	-
C03000	存入保證金增加	2,294	-
C03100	存入保證金減少	-	(77)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	346,459	(77)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(22,914)	(16,189)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	47,038	(545,882)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,489,934	2,152,834
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,536,972	\$ 1,606,952

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：林中民



經理人：林中民



會計主管：陳秋琴



飛宏科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

飛宏科技股份有限公司(原名飛宏企業股份有限公司)，成立於 61 年 12 月 12 日，92 年 6 月經股東會決議正式更名為飛宏科技股份有限公司(以下簡稱飛宏公司或本公司)，主要業務為電源變壓器、變頻器、變流器、電源供應器及電子安定器等各項產品之製造及銷售。

飛宏公司股票於 89 年 2 月開始在櫃檯買賣中心交易，嗣後並於 90 年 9 月改在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以飛宏公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 5 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

國際會計準則理事會(IASB)已發布但尚未經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs)。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布/修正/修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
「2012-2014週期之年度改善」	2016年1月1日(註3)
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生

之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非降低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 2／3 等級公允價值衡量，將另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

(三) IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(四) 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(五) 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(六) IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

1. 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
2. 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

(七) IFRS 15「來自客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

1. 辨認客戶合約；
2. 辨認合約中之履約義務；
3. 決定交易價格；
4. 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
5. 於滿足履約義務時認列收入。

除保證產品與所協議之規格相符外，合併公司亦提供勞務類型之保固服務，依 IFRS 15 規定該勞務將視為一履約義務，分攤至勞務類型之保固之交易價格於後續提供保固服務時認列為收入，並認列相關成本。適用 IFRS 15 前，前述交易之交易價格全數於銷售產品時認列收入，並同時認列產品保固成本及負債準備。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

(八) 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

(九) IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表七及八。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 2,530	\$ 2,840	\$ 2,982
銀行支票及活期存款	1,489,271	1,232,781	1,159,253
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	-	154,470	444,717
附買回債券	45,171	99,843	-
	<u>\$ 1,536,972</u>	<u>\$ 1,489,934</u>	<u>\$ 1,606,952</u>

合併公司於 105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日分別有定期存款 586,160 仟元及 375,723 仟元，因原始到期日在 3 個月以上，已轉列「其他金融資產－流動」項下。

活期存款、定期存款及附買回債券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
活期存款及定期存款	0.001%~3.5%	0.001%~4.28%	0.01%~4.00%
附買回債券	0.6%	0.42%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>指定透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動</u>			
非衍生性金融資產			
基金受益憑證	<u>\$ 99,548</u>	<u>\$ 147,522</u>	<u>\$ 371,600</u>

八、以成本衡量之金融資產—非流動

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
<u>未上市(櫃)投資</u>			
寶典創業投資股份有限公司	\$ 5,137	\$ 5,137	\$ 6,124
願景創業投資股份有限公司	-	-	11,366
漢通創業投資股份有限公司	48,396	48,396	48,396
Asiatech Taiwan Venture Fund	682	682	682
中軒創業投資股份有限公司	25,000	-	-
詠利投資股份有限公司	-	-	2,442
台灣文創一號股份有限公司	<u>15,400</u>	<u>15,400</u>	<u>15,400</u>
	<u>\$ 94,615</u>	<u>\$ 69,615</u>	<u>\$ 84,410</u>
<u>依衡量種類區分</u>			
備供出售	<u>\$ 94,615</u>	<u>\$ 69,615</u>	<u>\$ 84,410</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除累計減損衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收帳款

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
應收帳款	\$ 1,915,944	\$ 2,268,643	\$ 1,665,707
減：備抵呆帳	(<u>3,149</u>)	(<u>5,790</u>)	(<u>10,095</u>)
	<u>\$ 1,912,795</u>	<u>\$ 2,262,853</u>	<u>\$ 1,655,612</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方之信用風險等級及分析其目前財務狀況，估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡如下：

105年3月31日

	應收帳款總額	未 逾 期	逾期60天以下	逾期60天以上
未逾期未減損	\$ 1,845,059	\$ 1,845,059	\$ -	\$ -
未逾期已減損	2,163	2,163	-	-
已逾期未減損	67,736	-	37,768	29,968
已逾期已減損	986	-	-	986
	<u>\$ 1,915,944</u>	<u>\$ 1,847,222</u>	<u>\$ 37,768</u>	<u>\$ 30,954</u>

104年12月31日

	應收帳款總額	未 逾 期	逾期60天以下	逾期60天以上
未逾期未減損	\$ 2,200,256	\$ 2,200,256	\$ -	\$ -
未逾期已減損	2,584	2,584	-	-
已逾期未減損	62,597	-	52,738	9,859
已逾期已減損	3,206	-	-	3,206
	<u>\$ 2,268,643</u>	<u>\$ 2,202,840</u>	<u>\$ 52,738</u>	<u>\$ 13,065</u>

104年3月31日

	應收帳款總額	未 逾 期	逾期60天以下	逾期60天以上
未逾期未減損	\$ 1,597,625	\$ 1,597,625	\$ -	\$ -
未逾期已減損	3,488	3,488	-	-
已逾期未減損	57,987	-	45,637	12,350
已逾期已減損	6,607	-	-	6,607
	<u>\$ 1,665,707</u>	<u>\$ 1,601,113</u>	<u>\$ 45,637</u>	<u>\$ 18,957</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$ 4,632	\$ 6,914	\$ 11,546
本期迴轉備抵呆帳	-	(1,461)	(1,461)
外幣換算差額	-	10	10
104年3月31日餘額	<u>\$ 4,632</u>	<u>\$ 5,463</u>	<u>\$ 10,095</u>
105年1月1日餘額	\$ 813	\$ 4,977	\$ 5,790
本期迴轉備抵呆帳	-	(1,395)	(1,395)
本期實際沖銷	-	(1,237)	(1,237)
外幣換算差額	-	(9)	(9)
105年3月31日餘額	<u>\$ 813</u>	<u>\$ 2,336</u>	<u>\$ 3,149</u>

合併公司之 PHA 於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別有應收帳款計 691,949 仟元、720,559 仟元及 547,701 仟元業已提供銀行作為短期借款之擔保品，請參閱附註二八。

十、存 貨

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
原 物 料	\$ 430,109	\$ 441,925	\$ 503,305
在 製 品	222,068	171,782	237,232
製 成 品	272,860	389,406	317,737
商 品	391,895	552,473	674,517
	<u>\$ 1,316,932</u>	<u>\$ 1,555,586</u>	<u>\$ 1,732,791</u>

105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之備抵存貨跌價損失分別為 330,703 仟元、342,781 仟元及 347,402 仟元。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,357,384 仟元及 2,226,323 仟元；各期間之銷貨成本分別包括存貨（迴轉利益）跌價損失（3,844）仟元及 3,336 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十一、子 公 司

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日	
飛宏公司	Phihong International Corp. (以下簡稱 PHI 公司)	轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
飛宏公司	Phitek International Co.,Ltd. (以下簡稱 PHK 公司)	轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
飛宏公司	Ascent Alliance Ltd. (以下簡稱 PHQ 公司)	轉投資業務	100.00	100.00	100.00	
飛宏公司	Phihong USA Corp.(以下簡稱 PHA 公司)	銷售電源供應器產品	100.00	100.00	100.00	
飛宏公司	American Ballast Corp. (以下簡稱 PHAB 公司)	銷售電子安定器	100.00	100.00	100.00	
飛宏公司	Phihong Technology Japan Co., Ltd.(以下簡稱 PHJ 公司)	銷售電源零組件	100.00	100.00	100.00	
飛宏公司	廣銖投資股份有限公司 (以下簡稱廣銖公司)	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	
PHI 公司	飛宏(東莞)電子有限公司	生產電源供應器及其半成品	100.00	100.00	100.00	
PHI 公司	達宏(天津)電子有限公司	生產電源供應器	100.00	100.00	100.00	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日	
PHI 公司	飛宏電子(蘇州)有限公司	研發、生產電源供應器、充電器、電子安定器、電子變壓器等及其相關產品	100.00	100.00	100.00	
PHI 公司	Value Dynamic Investment Ltd. (以下簡稱 PHVD 公司)	一般投資業	-	100.00	100.00	註 2
PHI 公司	N-Lighten Technologies, Inc. (以下簡稱 N-Lighten 公司)	一般投資業	58.45	58.45	58.45	
PHI 公司	洋宏貿易(上海)有限公司	銷售照明產品	100.00	-	-	註 3
N-Lighten 公司	影來騰貿易(上海)有限公司	研發、製造及銷售光電設備及顯示器	-	-	100.00	註 1
PHVD 公司	洋宏貿易(上海)有限公司	銷售照明產品	-	100.00	100.00	註 3
PHK 公司	東莞達宏電子有限公司	生產電源供應器及其半成品	100.00	100.00	100.00	
PHQ 公司	東莞雙盈電子有限公司	電子材料之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	
PHQ 公司	金昇宏(江西)電子有限公司	變壓器組合線材之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	
廣鍊公司	N-Lighten 公司	一般投資業	19.78	19.78	19.78	

註 1：該公司已於 104 年 6 月完成清算。

註 2：該公司已於 105 年 3 月完成清算。

註 3：洋宏貿易(上海)有限公司之股權已於 105 年 3 月移轉至 PHI 公司。

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七及八。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

具重大性之關聯企業	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
浩軒創業投資股份有限公司	\$ 16,151	\$ 16,132	\$ 28,773
宏軒創業投資股份有限公司	103,367	123,057	129,367
漢宇創業投資股份有限公司	100,603	108,025	111,523
春天酒店股份有限公司	34,854	31,289	35,354
	<u>\$ 254,975</u>	<u>\$ 278,503</u>	<u>\$ 305,017</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
浩軒創業投資股份有限公司	24.67%	24.67%	24.67%
宏軒創業投資股份有限公司	32.26%	32.26%	32.26%
漢宇創業投資股份有限公司	22.22%	22.22%	22.22%
春天酒店股份有限公司	25.33%	25.33%	25.33%
PHIHONG PWM BRASIL LTDA.	60.00%	60.00%	60.00%
FIRST INTERNATIONAL COMPUTER DO BRASIL LTDA	33.85%	33.85%	33.85%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

飛宏公司對於巴西之投資包括持股 PHIHONG PWM BRASIL LTDA. 60% 及持股 FIRST INTERNATIONAL COMPUTER DO BRASIL LTDA. 33.85%，另外由 PHIHONG PWM BRASIL LTDA. 持股 FIRST INTERNATIONAL COMPUTER DO BRASIL LTDA. 21.15%。PHIHONG PWM BRASIL LTDA. 並由巴西當地之經營團隊持股 40%，依飛宏公司與經營團隊之合作模式及巴西法律規定，飛宏公司對其並無控制力，帳列金額經評估回收可能性不大，因此將 PHIHONG PWM BRASIL LTDA. 及 FIRST INTERNATIONAL COMPUTER DO BRASIL LTDA. 帳列數均列為零，合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	未完工程	合計
<u>成本</u>						
104年1月1日餘額	\$ 273,316	\$ 2,646,765	\$ 2,790,361	\$ 641,978	\$ 1,501,003	\$ 7,853,423
增添	-	-	13,560	28,054	90,861	132,475
處分	-	(3,284)	(59,100)	(8,141)	-	(70,525)
淨兌換差額	(728)	(38,351)	(42,427)	(6,080)	(20,787)	(108,373)
重分類至投資性不動產	-	(316,050)	-	-	-	(316,050)
其他	-	-	-	24,842	(24,842)	-
104年3月31日餘額	<u>\$ 272,588</u>	<u>\$ 2,289,080</u>	<u>\$ 2,702,394</u>	<u>\$ 680,653</u>	<u>\$ 1,546,235</u>	<u>\$ 7,490,950</u>
<u>累計折舊</u>						
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,058,335	\$ 1,787,751	\$ 477,787	\$ -	\$ 3,323,873
處分	-	(2,158)	(57,259)	(7,848)	-	(67,265)
折舊費用	-	18,842	59,791	15,535	-	94,168
淨兌換差額	-	(14,871)	(26,307)	(5,165)	-	(46,343)
重分類至投資性不動產	-	(76,309)	-	-	-	(76,309)
104年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 983,839</u>	<u>\$ 1,763,976</u>	<u>\$ 480,309</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,228,124</u>
104年3月31日淨額	<u>\$ 272,588</u>	<u>\$ 1,305,241</u>	<u>\$ 938,418</u>	<u>\$ 200,344</u>	<u>\$ 1,546,235</u>	<u>\$ 4,262,826</u>
<u>成本</u>						
105年1月1日餘額	\$ 275,658	\$ 1,760,321	\$ 2,629,389	\$ 672,648	\$ 1,804,133	\$ 7,142,149
增添	-	10,187	22,157	12,045	43,942	88,331
處分	-	-	(18,708)	(10,259)	-	(28,967)
淨兌換差額	(178)	(21,743)	(39,842)	(6,170)	(27,829)	(95,762)
重分類	-	239,164	-	6,496	(245,660)	-
105年3月31日餘額	<u>\$ 275,480</u>	<u>\$ 1,987,929</u>	<u>\$ 2,592,996</u>	<u>\$ 674,760</u>	<u>\$ 1,574,586</u>	<u>\$ 7,105,751</u>
<u>累計折舊</u>						
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 741,940	\$ 1,815,605	\$ 462,965	\$ -	\$ 3,020,510
處分	-	-	(17,232)	(10,071)	-	(27,303)
折舊費用	-	15,480	52,170	18,405	-	86,055
淨兌換差額	-	(10,330)	(26,509)	(4,610)	-	(41,449)
105年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 747,090</u>	<u>\$ 1,824,034</u>	<u>\$ 466,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,037,813</u>
104年12月31日及105年1月1日淨額	<u>\$ 275,658</u>	<u>\$ 1,018,381</u>	<u>\$ 813,784</u>	<u>\$ 209,683</u>	<u>\$ 1,804,133</u>	<u>\$ 4,121,639</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 275,480</u>	<u>\$ 1,240,839</u>	<u>\$ 768,962</u>	<u>\$ 208,071</u>	<u>\$ 1,574,586</u>	<u>\$ 4,067,938</u>

合併公司104年3月31日之不動產、廠房及設備，部分由用於商品生產或勞務提供轉為賺取租金收入，而重分類至投資性不動產項下，請參閱附註十四。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50年
工程系統	10年
機器設備	3至10年
其他設備	3至5年

合併公司設定質押作為長期借款擔保品之土地、房屋及建築金額，請參閱附註二八。

十四、投資性不動產

以成本衡量之投資性不動產

成 本

104年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	316,050
淨兌換差額	<u>819</u>
104年3月31日餘額	<u>\$ 316,869</u>

累計折舊及減損

104年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	76,309
折舊費用	2,992
淨兌換差額	<u>223</u>
104年3月31日餘額	<u>\$ 79,524</u>

104年3月31日淨額	<u>\$ 237,345</u>
-------------	-------------------

成 本

105年1月1日餘額	\$ 1,047,669
淨兌換差額	<u>(18,112)</u>
105年3月31日餘額	<u>\$ 1,029,557</u>

累計折舊及減損

105年1月1日餘額	\$ 379,491
折舊費用	8,592
淨兌換差額	<u>(6,686)</u>
105年3月31日餘額	<u>\$ 381,397</u>

104年12月31日及105年1月1日淨額	<u>\$ 668,178</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 648,160</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	30年
其 他	10年

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

105年3月31日
\$ 1,290,590

公允價值

十五、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
104年1月1日餘額	\$101,752
增 添	1,773
處 分	(1,029)
外幣兌換差額之影響	(550)
104年3月31日餘額	<u>\$101,946</u>
<u>累計攤銷</u>	
104年1月1日餘額	\$ 55,949
攤銷費用	4,097
處 分	(333)
外幣兌換差額之影響	(248)
104年3月31日餘額	<u>\$ 59,465</u>
104年3月31日淨額	<u>\$ 42,481</u>
<u>成 本</u>	
105年1月1日餘額	\$109,993
增 添	236
處 分	(1,087)
外幣兌換差額之影響	(607)
105年3月31日餘額	<u>\$108,535</u>
<u>累計攤銷</u>	
105年1月1日餘額	\$ 69,455
攤銷費用	4,329
處 分	(692)
外幣兌換差額之影響	(380)
105年3月31日餘額	<u>\$ 72,712</u>
104年12月31日及105年1月	
1日淨額	<u>\$ 40,538</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 35,823</u>

上述無形資產係以直線基礎按 2 至 5 年之耐用年數計提攤銷費用。

十六、預付租賃款

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
流動（帳列其他流動資產）	\$ 3,918	\$ 3,987	\$ 4,012
非流動	<u>150,140</u>	<u>153,778</u>	<u>157,744</u>
	<u>\$ 154,058</u>	<u>\$ 157,765</u>	<u>\$ 161,756</u>

長期預付租賃款係預付位於中國大陸之土地使用權。

十七、借 款

短期借款

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
<u>銀行借款</u>			
擔保借款	\$ 96,795	\$ 98,580	\$ -
無擔保借款	<u>508,120</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 604,915</u>	<u>\$ 98,580</u>	<u>\$ -</u>
利 率	<u>1.21%-2.75%</u>	<u>2.75%</u>	<u>-</u>

長期借款

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
<u>無擔保借款</u>			
中期借款，期間為 104 年 8 月 4 日至 106 年 5 月 15 日，105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日利率為 1.1279%，按月支付利息，到期償還本金。	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -
中期借款，期間為 104 年 8 月 27 日至 106 年 2 月 23 日，104 年 12 月 31 日利率為 1.2019%，按月支付利息，到期償還本金，合併公司已於 105 年 3 月提前償還本金。	-	50,000	-

（接次頁）

(承前頁)

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
中期借款，期間為 104 年 12 月 29 日至 106 年 12 月 29 日，104 年 12 月 31 日利率為 1.60%，按月支付利息，到期償還本金，合併公司已於 105 年 2 月提前償還本金。	\$ -	\$ 100,000	\$ -
中期借款，期間為 104 年 9 月 7 日至 107 年 3 月 7 日，104 年 12 月 31 日利率為 1.23%，按月支付利息，到期償還本金，合併公司已於 105 年 3 月提前償還本金。	-	300,000	-
中期借款，期間為 104 年 12 月 23 日至 107 年 12 月 23 日，105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日利率分別為 3.8101% 及 3.7744%，自 105 年 3 月 23 日起，本金按季平均攤還，合併公司已於 105 年 3 月提前償還本金 USD 1,200 仟元。	38,718	78,864	-
中期借款，期間為 105 年 2 月 26 日至 106 年 12 月 29 日，105 年 3 月 31 日利率為 1.50%，按月支付利息，到期償還本金。	200,000	-	-
中期借款，期間為 105 年 2 月 23 日至 106 年 6 月 2 日，105 年 3 月 31 日利率為 1.1279%，按月支付利息，到期償還本金。	50,000	-	-
中期借款，期間為 105 年 3 月 7 日至 108 年 3 月 7 日，105 年 3 月 31 日利率為 1.35%，按月支付利息，到期償還本金。	250,000	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>擔保借款</u>			
中期借款，期間為 104 年 7 月 2 日至 106 年 7 月 2 日，104 年 12 月 31 日利率為 1.12%，按月支付利息，到期償還本金，合併公司已於 105 年 3 月提前償還本金。	\$ -	\$ 50,000	\$ -
中期借款，期間為 104 年 8 月 27 日至 106 年 8 月 27 日，104 年 12 月 31 日利率為 1.12%，按月支付利息，到期償還本金，合併公司已於 105 年 3 月提前償還本金。	-	100,000	-
	638,718	778,864	-
減：一年內到期之長期借款	(14,080)	(76,288)	-
	<u>\$ 624,638</u>	<u>\$ 702,576</u>	<u>\$ -</u>

上述借款之擔保品及連帶保證情形，請參閱附註二八及二九。

十八、應付公司債

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
國內無擔保可轉換公司債	<u>\$ 1,249,201</u>	<u>\$ 1,266,468</u>	<u>\$ 1,435,189</u>

飛宏公司於 103 年 6 月 4 日發行 15 仟單位，每單位面額新台幣 10 萬元，3 年期票面利率為零之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 1,500,000 仟元，發行總價款為 1,503,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 20.4 元轉換為飛宏公司之普通股，嗣後飛宏公司遇有股本變動或發放現金股利，須依規定計算公式調整轉換價格，自 104 年 8 月 5 日起，轉換價格調整為 19 元。另轉換期間為 103 年 7 月 5 日至 106 年 5 月 25 日，若公司債屆時未轉換，將於 106 年 6 月 4 日每單位以 100 仟元贖回。

飛宏公司得於發行滿一個月之翌日起至發行期間屆滿前 10 日止，提前贖回全部債券。

此轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.70%。

發行價款（減除交易成本 5,669 仟元）	\$ 1,497,331
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 272 仟元）	(<u>71,878</u>)
發行日負債組成部分	1,425,453
以有效利率 1.70% 計算之利息	13,944
轉換為普通股	(<u>10,208</u>)
103 年 12 月 31 日負債組成部分	<u>\$ 1,429,189</u>
104 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 1,429,189
以有效利率 1.70% 計算之利息	<u>6,000</u>
104 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$ 1,435,189</u>
105 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 1,266,468
以有效利率 1.70% 計算之利息	5,329
贖回公司債	(<u>22,596</u>)
105 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$ 1,249,201</u>

105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日飛宏公司自公開市場提前贖回無擔保可轉換公司債，產生之贖回公司債利益 572 仟元，帳列 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日「營業外收入及支出－其他利益及損失」項下，另同時轉列「資本公積－可轉換公司債權益組成部分」1,107 仟元至「資本公積－庫藏股票交易」項下，請參閱附註二一及二二。

十九、其他應付款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
應付設備款	\$ 18,741	\$ 33,932	\$ 30,413
應付薪資及獎金	186,152	262,815	206,733
應付員工紅利及董監酬勞	-	-	26,612
應付休假給付	32,168	40,857	54,835
其他	<u>475,274</u>	<u>515,056</u>	<u>490,223</u>
	<u>\$ 712,335</u>	<u>\$ 852,660</u>	<u>\$ 808,816</u>

二十、退職後福利計畫

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 410 仟元及 539 仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
額定股數(仟股)	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>277,688</u>	<u>277,688</u>	<u>277,688</u>
已發行股本	<u>\$ 2,776,884</u>	<u>\$ 2,776,884</u>	<u>\$ 2,776,884</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

飛宏公司 103 年 6 月 19 日經股東會決議發行限制員工權利新股 5,000 仟股，每股面額 10 元，共計 50,000 仟元，每股認購價格為 0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，其權利義務（包括參與配股、配息、股東會表決權、選舉權及現金增資認股等）與其他已發行普通股相同。截至 104 年 12 月 31 日止，皆已失效。

(二) 資本公積

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
股票發行溢價	\$ 226,556	\$ 226,556	\$ 226,556
公司債轉換溢價	667,058	667,058	667,058
庫藏股票交易	58,532	57,425	48,234
轉換公司債應付利息補 償金	13,243	13,243	13,243
可轉換公司債權益組成 部分	<u>61,067</u>	<u>62,174</u>	<u>71,365</u>
	<u>\$ 1,026,456</u>	<u>\$ 1,026,456</u>	<u>\$ 1,026,456</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據飛宏公司章程規定，飛宏公司每年決算後如有盈餘，除依法繳納所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積及依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘再加計前期累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌予保留適當盈餘後，並擬具分派議案，提請股東會決議後分派之，其中分派如下：

1. 董事、監察人酬勞：不高於本年度盈餘之 2%。
2. 員工紅利：不低於本年度盈餘之 10%。
3. 股東紅利：累積可分配盈餘減除上列 1 及 2 項後之餘額，其中股東紅利之現金股利不低於每年發放股利總額 10%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，飛宏公司於 105 年 3 月 18 日董事會擬議之修正公司章程，尚待預計於 105 年 6 月 8 日之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二二之(四)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

飛宏公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

飛宏公司於 105 年 3 月 18 日舉行董事會及 104 年 6 月 11 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 14,784	\$ -	\$ -
現金股利	-	133,062	-	0.48

(四) 特別盈餘公積

飛宏公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 10,968 仟元及 250,296 仟元，因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 230,859 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$294,758	\$345,970
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(91,516)	(80,565)
期末餘額	<u>\$203,242</u>	<u>\$265,405</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 47,351	(\$ 37,199)
採用權益法之關聯企業之備供出售金融資產未實現損益之份額	(25,184)	1,601
期末餘額	<u>\$ 22,167</u>	<u>(\$ 35,598)</u>

(六) 非控制權益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$ 10,168)</u>	<u>(\$ 9,662)</u>
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(5)	(82)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>184</u>	<u>127</u>
期末餘額	<u>(\$ 9,989)</u>	<u>(\$ 9,617)</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
利息收入	<u>\$ 6,554</u>	<u>\$ 5,166</u>
其他	<u>24,018</u>	<u>23,081</u>
	<u>\$ 30,572</u>	<u>\$ 28,247</u>

(二) 其他利益及損失

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
淨外幣兌換損益	<u>(\$ 16,327)</u>	<u>(\$ 2,402)</u>
處分不動產、廠房及設備利益	5,215	3,873
處分無形資產損失	(395)	-
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產損益	201	3,989
贖回公司債利益	572	-
處分投資利益	2,230	-
其他	<u>(9,301)</u>	<u>(3,695)</u>
	<u>(\$ 17,805)</u>	<u>\$ 1,765</u>

(三) 折舊及攤銷

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 86,055</u>	<u>\$ 94,168</u>
投資性不動產	8,592	2,992
電腦軟體	<u>4,329</u>	<u>4,097</u>
	<u>\$ 98,976</u>	<u>\$101,257</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 51,579	\$ 59,548
營業費用	34,476	34,620
營業外支出	<u>8,592</u>	<u>2,992</u>
	<u>\$ 94,647</u>	<u>\$ 97,160</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 662	\$ 696
營業費用	<u>3,667</u>	<u>3,401</u>
	<u>\$ 4,329</u>	<u>\$ 4,097</u>

(四) 員工福利費用

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
退職後福利(附註十九)		
確定提撥計畫	\$ 5,337	\$ 4,892
確定福利計畫	<u>410</u>	<u>539</u>
	5,747	5,431
短期員工福利	<u>552,039</u>	<u>617,369</u>
員工福利費用合計	<u>\$557,786</u>	<u>\$622,800</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$335,197	\$415,443
營業費用	<u>222,589</u>	<u>207,357</u>
	<u>\$557,786</u>	<u>\$622,800</u>

依現行章程規定，飛宏公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 10% 及不高於 2% 估列員工紅利及董監事酬勞，104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因營運虧損未予提列員工酬勞及董監事酬勞。

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 3 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因營運虧損未予提列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

104年6月11日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與103年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 2,396	\$ 14,954
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>
	2,396	14,954
遞延所得稅	(4,770)	(5,750)
認列於損益之所得稅（利益） 費用	(<u>\$ 2,374</u>)	<u>\$ 9,204</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
未分配盈餘			
86年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配 盈餘（虧損）	(<u>21,475</u>)	<u>177,165</u>	<u>710,696</u>
	(<u>\$ 21,475</u>)	<u>\$ 177,165</u>	<u>\$ 710,696</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 189,835</u>	<u>\$ 189,835</u>	<u>\$ 205,538</u>
	104年度（預計）		103年度
盈餘分配之稅額扣抵比率	-		25.01%

(三) 所得稅核定情形

飛宏公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至102年度。

二四、每股虧損

	稅後淨損 (歸屬於本公司業主)金額	股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>105年1月1日至3月31日</u>			
基本每股盈餘			
本期淨利	(\$ 198,640)	277,688	(\$ 0.72)
<u>104年1月1日至3月31日</u>			
基本每股虧損			
本期淨損	(\$ 128,767)	277,688	(\$ 0.46)

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊—按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 99,548	\$ -	\$ -	\$ 99,548

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>\$ 147,522</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147,522</u>

104 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>\$ 371,600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 371,600</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 99,548	\$ 147,522	\$ 371,600
放款及應收款			
現金及約當現金	1,536,972	1,489,934	1,606,952
應收帳款	1,912,795	2,262,853	1,655,612
其他應收款	56,181	57,530	44,028
其他金融資產一流 動	586,160	375,723	-
存出保證金（帳列其 他非流動資產）	33,084	36,081	46,561
以成本衡量之金融資產	94,615	69,615	84,410
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	604,915	98,580	-
應付帳款	2,060,101	2,405,829	2,002,066
應付帳款－關係人	56,569	61,232	85,495
其他應付款	712,335	852,660	808,816
一年內到期之長期 借款	14,080	76,288	-
應付公司債	1,249,201	1,266,468	1,435,189
長期借款	624,638	702,576	-
存入保證金（帳列其 他非流動負債）	6,342	4,048	4,626

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出(入)保證金、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、長短期借款及應付公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司經評估外幣資產負債之部位，並無暴露於重大之匯率風險，未另採行額外之避險，故無適用相關避險會計處理。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)請參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣(功能性貨幣)對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 2,290	\$ 4,650

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要來自固定及浮動利率之長短期借款，使合併公司承受公允價值及現金流量利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
具現金流量利率風險			
—金融負債	\$1,243,633	\$ 877,444	\$ -

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年3月31日暨104年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析如下：

105年3月31日

	1年內	1至3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,829,005	\$ 1,249,201	\$ -	\$ 4,078,206
浮動利率工具	604,915	638,718	-	1,243,633
固定利率工具	-	-	-	-
	<u>\$ 3,433,920</u>	<u>\$ 1,887,919</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,321,839</u>

104年12月31日

	1年內	1至3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 3,319,721	\$ 1,266,468	\$ -	\$ 4,586,189
浮動利率工具	174,868	702,576	-	877,444
固定利率工具	-	-	-	-
	<u>\$ 3,494,589</u>	<u>\$ 1,969,044</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,463,633</u>

104年3月31日

	1年內	1至3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,896,377	\$ 1,435,189	\$ -	\$ 4,331,566
浮動利率工具	-	-	-	-
固定利率工具	-	-	-	-
	<u>\$ 2,896,377</u>	<u>\$ 1,435,189</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,331,566</u>

(2) 融資額度

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
尚未動用之銀行融資 額度	<u>\$1,934,970</u>	<u>\$2,362,380</u>	<u>\$2,823,635</u>

二七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
勳昇科技股份有限公司	其他關係人
瑞昇金屬工業股份有限公司	其他關係人
豐軒有限公司	其他關係人
恆暉製品有限公司	其他關係人
東莞松祥五金製品有限公司	其他關係人
華容股份有限公司	其他關係人
宏鼎資訊股份有限公司	其他關係人
零距離股份有限公司	其他關係人
林中民	飛宏公司董事長

飛宏公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損請詳附表五。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(二) 營業收入

	<u>105年1月1日 至3月31日</u>	<u>104年1月1日 至3月31日</u>
<u>關係人類別</u>		
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100</u>

(三) 進 貨

	<u>105年1月1日 至3月31日</u>	<u>104年1月1日 至3月31日</u>
<u>關係人類別</u>		
其他關係人	<u>\$ 26,456</u>	<u>\$ 56,204</u>

合併公司對關係人之進貨價格與一般廠商相較無重大差異。

(四) 應付關係人款項

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
<u>關係人類別</u>			
其他關係人	<u>\$ 56,569</u>	<u>\$ 61,232</u>	<u>\$ 85,495</u>

(五) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 9,327	\$ 9,314
退職後福利	108	108
	<u>\$ 9,435</u>	<u>\$ 9,422</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(六) 其他關係人交易

飛宏公司董事長林中民先生為飛宏公司之長短期借款擔任連帶保證人，截至 105 年 3 月 31 日及 104 年 12 月 31 日之借款金額分別為 528,864 仟元及 628,864 仟元。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為向銀行借款之擔保品：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
土地	\$ 197,586	\$ 197,586	\$ 197,586
房屋及建築	334,319	336,316	140,964
應收帳款	691,949	720,559	547,701
	<u>\$ 1,223,854</u>	<u>\$ 1,254,461</u>	<u>\$ 886,251</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 77,590</u>	<u>\$ 117,193</u>	<u>\$ 306,275</u>

三十、重大期後事項

飛宏公司於 105 年 4 月 1 日發行 100 單位，每單位面額新台幣 10,000 仟元，5 年期票面利率為 0.95%之新台幣計價有擔保普通公司債，本金金額共計 1,000,000 仟元。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年3月31日

		單位：各外幣／新台幣仟元						
		外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		\$	47,870		32.265	\$	1,544,522	
日 圓			15,957		0.28674		4,576	
港 幣			4,785		4.16005		19,906	
人 民 幣			125,153		4.97602		622,765	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金			40,772		32.265		1,315,514	
日 圓			3,904		0.28674		1,120	
港 幣			5,058		4.16005		21,040	

104年12月31日

		單位：各外幣／新台幣仟元						
		外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		\$	50,496		32.86000	\$	1,659,307	
日 圓			50,649		0.27263		13,809	
港 幣			1,558		4.23987		6,607	
人 民 幣			104,803		5.06356		530,674	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金			37,956		32.86000		1,247,246	
日 圓			6,040		0.27263		1,647	
港 幣			5,095		4.23987		21,602	

104年3月31日

單位：各外幣／新台幣仟元

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	53,002	31.28500		\$	1,658,168	
日 圓		48,647	0.26316			12,804	
港 幣		1,393	4.03461			5,620	
人 民 幣		72,660	5.09511			370,211	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		38,139	31.28500			1,193,179	
日 圓		7,479	0.26316			1,968	
港 幣		4,174	4.03461			16,840	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資相關資訊

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表九)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

合併公司應報導部門如下：

電源供應器產品部門：主要負責電源供應器產品之研發、設計、製造、銷售及售後服務。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。合併公司營運部門損益、資產及負債係以部門經理人可控制之營業損益來衡量，並作為管理績效評估之基礎。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司 105 及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日各營運部門之收入與營運結果如下：

	電 源 供 應 器 部 門	其 他 部 門	總 計
<u>105年1月1日至3月31日</u>			
來自外部客戶收入	<u>\$ 2,414,366</u>	<u>\$ 165,763</u>	<u>\$ 2,580,129</u>
部門損益	<u>(\$ 195,229)</u>	<u>(\$ 10,261)</u>	<u>(\$ 205,490)</u>
其他收入			30,572
其他利益及損失			(17,805)
財務成本			(9,952)
採權益法認列之關聯企業損益份額			<u>1,656</u>
稅前淨損			<u>(\$ 201,019)</u>
<u>104年1月1日至3月31日</u>			
來自外部客戶收入	<u>\$ 2,287,392</u>	<u>\$ 178,375</u>	<u>\$ 2,465,767</u>
部門損益	<u>(\$ 116,092)</u>	<u>(\$ 26,755)</u>	<u>(\$ 142,847)</u>
其他收入			28,247
其他利益及損失			1,765
財務成本			(6,832)
採權益法認列之關聯企業損益份額			<u>22</u>
稅前淨利			<u>(\$ 119,645)</u>

(三) 部門資產及負債

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
電源供應器產品	<u>\$ 10,260,235</u>	<u>\$ 10,646,792</u>	<u>\$ 9,529,663</u>
其他資產	<u>737,190</u>	<u>800,797</u>	<u>1,209,068</u>
總 資 產	<u>\$ 10,997,425</u>	<u>\$ 11,447,589</u>	<u>\$ 10,738,731</u>
電源供應器產品	<u>\$ 5,481,524</u>	<u>\$ 5,637,512</u>	<u>\$ 4,509,706</u>
其他負債	<u>174,572</u>	<u>153,587</u>	<u>165,539</u>
總 負 債	<u>\$ 5,656,096</u>	<u>\$ 5,791,099</u>	<u>\$ 4,675,245</u>

飛宏科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期末最高餘額	期末 餘額	實際 支金額	利率區間	質押 性質 (註二)	業 務 往 來 金 額	有短期融通資金 必要之原因	提 列 帳 帳	備 抵 額	擔 保 稱 價 值	品 類 資 金 貸 與 限 額 (註三)	對 別 資 金 貸 與 限 額 (註三)	資 金 貸 與 限 額 (註三)	備 註
0	飛宏科技股份有限公司	飛宏電子(蘇州)有限公司	其他應收款- 關係人	是	\$ 161,325 USD 5,000,000	\$ 161,325 USD 5,000,000	\$ -	1.70%	2	\$ -	集團內公司資金 調度	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,070,264	\$ -	\$ 2,140,527	
1	飛宏(東莞)電子有限公司	飛宏電子(蘇州)有限公司	"	"	149,281 RMB30,000,000	149,281 RMB30,000,000	149,281	4.35%	"	-	"	-	-	-	419,465	-	838,930	
2	PHITEK INTERNATIONAL CO., LTD. 飛宏電子(蘇州)有限公司	"	"	"	77,436 USD 2,400,000	38,718 USD 1,200,000	38,718	5.00%	"	-	"	-	-	-	58,411	-	116,821	
3	飛宏電子(蘇州)有限公司	"	"	"	99,520 RMB20,000,000	99,520 RMB20,000,000	49,760	5.00%	"	-	"	-	-	-	300,583	-	601,167	

註一：本公司及子公司資金貸與他人資訊應分兩表並於編製附註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數 1 開始依序編號。

註二：資金貸與性質之說明如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註三：依本公司及子公司依資金貸與他人作業程式規定，本公司資金貸與他人之總額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之四十。對每一貸與對象之限額依其貸與原因分別訂定如下：

1. 因與公司有業務往來者，個別貸與金額以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者。
2. 因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十。

飛宏科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被背書 公司名稱	保證對象		單一企業 保證金額 (註二)	本期 保證餘額	最高 保證餘額	期末 保證餘額	實際 支金額	以財 產擔 保金 額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背 書 高 保 額	屬 本 公 司 子 公 司 背 書 保 證	註 備
			本公司之子公司	關係										
0	飛宏科技股份有 限公司	PHIHONG USA CORP.	本公司之子公司		\$ 1,605,395	\$ 161,325	\$ 161,325	\$ 161,325	\$ 96,795	\$ -	3.01	\$ 2,675,659	Y	
"	"	PHITEK INTERNATIONAL CO., LTD.	"		1,605,395	77,436	77,436	38,718	38,718	-	0.72	2,675,659	Y	

註一：本公司及子公司背書保證資訊應分列兩表並於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：依本公司及子公司背書保證作業管理辦法規定，本公司為他公司背書保證之總額不得超過最近期財務報表淨值之 50%。其中對單一企業之背書保證限額不得超過最近期財務報表淨值之 30%。

註三：依 104 年 7 月 3 日董事會通過，飛宏科技股份有限公司對子公司 PHIHONG USA CORP. 之背書保證金額為美金 500 萬元。

註四：依 104 年 12 月 18 日董事會通過，飛宏科技股份有限公司對子公司 PHITEK INTERNATIONAL CO., LTD. 之背書保證金額為美金 240 萬元。

飛宏科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期			末		註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	備	
飛宏科技股份有限公司	股票 寶典創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產—非流動	460,688	\$ 5,137	10.49	\$ -		
	願景創業投資股份有限公司	"	"	250,502	-	5.41	-		
	漢通創業投資股份有限公司	"	"	4,330,000	48,396	5.03	-		
	中軒創業投資股份有限公司	"	"	2,500,000	25,000	10.00	-		
	Asiatech Taiwan Venture Fund	"	"	USD 239,691 (註)	682	1.58	-		
廣錄投資股份有限公司	NeoPac Lighting Limited	"	"	1,300,000	-	1.66	-		
	股票 詠利投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產—非流動	3,332,258	-	8.06	-		
飛宏(東莞)電子有限公司	台灣文創一號股份有限公司	"	"	3,000,000	15,400	10.83	-		
	基金 博時基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	20,000,000	RMB 99,548	-	RMB 99,548		
					RMB 20,005,495		RMB 20,005,495		

註：係以投資金額列示。

飛宏科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票據、帳款		註備
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	除額	佔(付)票據、帳款之比率(%)	
飛宏科技股份有限公司	PHIHONG USA CORP.	本公司之子公司	銷貨	(\$ 654,416)	(34.80)	依雙方議定	-	-	\$ 60,725	7.38	
"	飛宏(東莞)電子有限公司	"	進貨	1,604,281	99.69	"	-	-	-	-	
PHIHONG USA CORP.	飛宏科技股份有限公司	該公司之母公司	"	654,416	96.08	"	-	-	(60,725)	(48.23)	
飛宏(東莞)電子有限公司	"	該公司之最終母公司	銷貨	(1,604,281)	(100.00)	"	-	-	-	-	

飛宏科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係	應收關係人 款項餘額	週 轉 率	逾期應收		應收關係人 款項 式	應收關係人 後額	提 呆 帳 額	抵 備 金
					金	額				
飛宏科技股份有限 公司	飛宏(東莞)電子有限公司	本公司之子公司	其他應收款 \$ 126,664	-	\$	-	\$	126,664	\$	-

飛宏科技股份有限公司及子公司
 母公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外，
 為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		來 交易 條件	情形 佔合併總資產之比率 (註三)	形 或 收 率
				科目	金額	金額	金額			
0	飛宏公司	PHA	1	銷貨收入	\$ 654,416			由雙方議定	6%	
"	"	PHJ	"	"	59,312			"	1%	
"	"	PHC	"	進貨	1,604,281			與一般廠商相較無異	14%	
"	"	PHA	"	應收帳款	60,725			—	1%	
"	"	PHC	"	其他應收款	126,664			—	1%	
"	"	PHP	"	"	86,646			—	1%	
"	"	PHSY	"	其他應付款	66,056			—	1%	
1	PHC	PHZ	3	其他應收款	149,281			—	1%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

飛宏科技股份有限公司及子公司
大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表九

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

大陸被投資名稱	交易類別	進、銷貨		應收(付)		應收(付)票據、帳款	未實現損益	備註
		金額	百分比	金額	百分比			
飛宏(東莞)電子有限公司	進貨	\$ 1,604,281	99.69%	雙方議定	依雙方協議	-	\$ -	